

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信託期間	約5年間（2012年6月27日～2017年6月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり （毎月分配型）	イ．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下「リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし （毎月分配型）	イ．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）」（以下「リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり （毎月分配型）	①主として、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	為替ヘッジなし （毎月分配型）	①主として、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

ダイワ先進国リートα

為替ヘッジあり（毎月分配型）
為替ヘッジなし（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第36期（決算日 2015年7月13日）
第37期（決算日 2015年8月13日）
第38期（決算日 2015年9月14日）
第39期（決算日 2015年10月13日）
第40期（決算日 2015年11月13日）
第41期（決算日 2015年12月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型）」は、このたび、第41期の決算を行ないました。

ここに、第36期～第41期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5733>
<5734>

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)

★ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公 社 債 率 組入比率	投 資 信 託 率 受益証比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2013年 7 月16日)	9,749	80	3.3	12,290	5.8	0.0	98.8	34,087
13期末(2013年 8 月13日)	9,511	80	△1.6	11,853	△3.6	0.0	99.0	33,212
14期末(2013年 9 月13日)	9,240	80	△2.0	11,566	△2.4	0.0	99.1	31,317
15期末(2013年10月15日)	9,400	80	2.6	11,988	3.7	0.0	99.3	31,097
16期末(2013年11月13日)	9,302	80	△0.2	11,875	△0.9	0.0	99.1	29,789
17期末(2013年12月13日)	8,886	80	△3.6	11,443	△3.6	0.0	99.0	27,354
18期末(2014年 1 月14日)	9,121	80	3.5	11,909	4.1	0.0	99.0	27,265
19期末(2014年 2 月13日)	9,172	80	1.4	12,298	3.3	0.0	99.4	26,015
20期末(2014年 3 月13日)	9,193	80	1.1	12,529	1.9	0.0	99.1	24,476
21期末(2014年 4 月14日)	9,172	80	0.6	12,621	0.7	0.0	98.9	23,228
22期末(2014年 5 月13日)	9,328	80	2.6	13,282	5.2	0.0	98.9	22,694
23期末(2014年 6 月13日)	9,279	80	0.3	13,406	0.9	0.0	99.0	21,682
24期末(2014年 7 月14日)	9,247	80	0.5	13,652	1.8	0.0	99.0	21,006
25期末(2014年 8 月13日)	9,161	80	△0.1	13,659	0.1	0.0	99.1	20,268
26期末(2014年 9 月16日)	9,052	80	△0.3	13,512	△1.1	0.0	99.0	19,699
27期末(2014年10月14日)	8,865	80	△1.2	13,471	△0.3	0.0	98.9	19,031
28期末(2014年11月13日)	9,094	80	3.5	14,369	6.7	0.0	99.3	19,209
29期末(2014年12月15日)	9,056	80	0.5	14,747	2.6	0.0	98.9	18,591
30期末(2015年 1 月13日)	9,102	80	1.4	15,736	6.7	0.0	99.2	18,400
31期末(2015年 2 月13日)	9,047	80	0.3	15,969	1.5	0.0	99.2	18,093
32期末(2015年 3 月13日)	8,774	80	△2.1	15,496	△3.0	0.0	98.9	17,341
33期末(2015年 4 月13日)	8,800	80	1.2	15,833	2.2	0.0	98.9	17,084
34期末(2015年 5 月13日)	8,388	80	△3.8	15,206	△4.0	0.0	98.8	16,180
35期末(2015年 6 月15日)	8,159	80	△1.8	14,898	△2.0	0.0	99.0	15,576
36期末(2015年 7 月13日)	8,115	80	0.4	14,941	0.3	0.0	99.3	15,149
37期末(2015年 8 月13日)	8,114	80	1.0	15,266	2.2	0.0	99.0	14,844
38期末(2015年 9 月14日)	7,681	80	△4.4	14,294	△6.4	0.0	99.0	13,785
39期末(2015年10月13日)	7,954	80	4.6	15,319	7.2	0.0	99.3	13,922
40期末(2015年11月13日)	7,816	80	△0.7	15,046	△1.8	0.0	99.0	13,391
41期末(2015年12月14日)	7,753	80	0.2	15,064	0.1	0.0	99.2	12,992

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国リート指数(現地通貨建て)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国リート指数(現地通貨建て)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

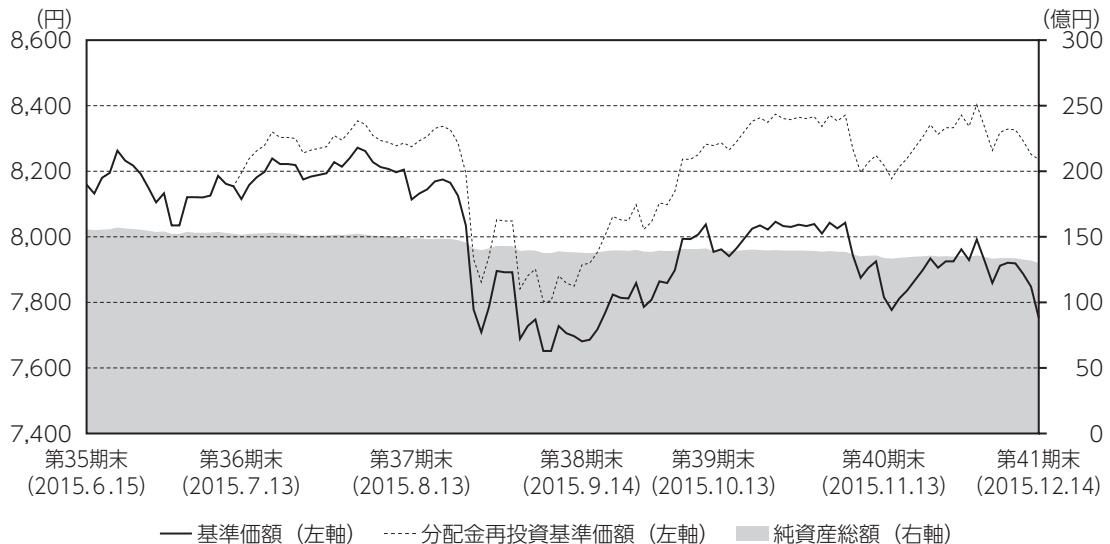
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第36期首：8,159円

第41期末：7,753円（既払分配金480円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱグローバル・リートα・ファンド（円ヘッジクラス）（以下「リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（円ヘッジクラス）については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが上昇したことが寄与し、値上がりしました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。オプション取引は、若干ながらプラス要因となりました。

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (現 地 通 貨 建 て)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第36期	(期首) 2015年 6 月15日	円 8,159	% －	14,898	% －	% 0.0	% 99.0
	6 月末	8,035	△1.5	14,593	△2.0	0.0	99.8
	(期末) 2015年 7 月13日	8,195	0.4	14,941	0.3	0.0	99.3
第37期	(期首) 2015年 7 月13日	8,115	－	14,941	－	0.0	99.3
	7 月末	8,214	1.2	15,179	1.6	0.0	99.4
	(期末) 2015年 8 月13日	8,194	1.0	15,266	2.2	0.0	99.0
第38期	(期首) 2015年 8 月13日	8,114	－	15,266	－	0.0	99.0
	8 月末	7,892	△2.7	14,641	△4.1	0.0	99.1
	(期末) 2015年 9 月14日	7,761	△4.4	14,294	△6.4	0.0	99.0
第39期	(期首) 2015年 9 月14日	7,681	－	14,294	－	0.0	99.0
	9 月末	7,808	1.7	14,585	2.0	0.0	99.0
	(期末) 2015年10月13日	8,034	4.6	15,319	7.2	0.0	99.3
第40期	(期首) 2015年10月13日	7,954	－	15,319	－	0.0	99.3
	10月末	8,039	1.1	15,674	2.3	0.0	99.5
	(期末) 2015年11月13日	7,896	△0.7	15,046	△1.8	0.0	99.0
第41期	(期首) 2015年11月13日	7,816	－	15,046	－	0.0	99.0
	11月末	7,962	1.9	15,512	3.1	0.0	98.5
	(期末) 2015年12月14日	7,833	0.2	15,064	0.1	0.0	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国リート市況

先進国リート市況は小幅ながら上昇しました。当期間の前半は、主要中央銀行の金融緩和政策や、原油を中心とするコモディティ価格の下落によるインフレ期待の後退といった世界的な低金利環境を背景に、上昇基調で推移しました。その後、中国および新興国の経済成長見通しの軟化や人民元切下げ、また、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを示唆したことなどによる米国の債券利回り上昇を背景に、世界各国でリーートの利益確定売りが広がりました。全般的に、F R Bによる利上げ時期をめぐる不透明感や中国経済の減速に関する懸念が、リート市場に影響を及ぼす市場環境となりました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、オランダ（3.7%）、オーストラリア（3.3%）、香港（2.3%）、米国（2.3%）が上昇しました。一方で、シンガポール（△9.2%）、カナダ（△6.1%）、英国（△2.8%）が相対的に振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、貸倉庫、住宅、産業施設のパフォーマンスが相対的に良好だった一方で、ホテル／リゾートやヘルスケアなどが低調でした。

○短期金利市況

日本では、日銀が量的・質的金融緩和を継続する中、短期金利は低位で推移しました。一方、F R Bは政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

米国で想定される金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善を通して、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。また、米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみられ、リート全般にとってプラス材料です。現物リートポートフォリオ部分については、足元では強弱が交錯する米国の経済指標や欧州におけるギリシャのユーロ離脱のリスク等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。また、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、貸倉庫と商業施設のオーバーウエートを維持しました。一方で、産業施設とオフィスについては、おおむねアンダーウエートを継続しました。また、金利敏感セクターのヘルスケアはオーバーウエート幅を引き下げました。国別で見ると、米国、オーストラリア、フランスをオーバーウエートで推移させましたが、日本とカナダはアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は第36期首は89.3%、第41期末は95.2%でした。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

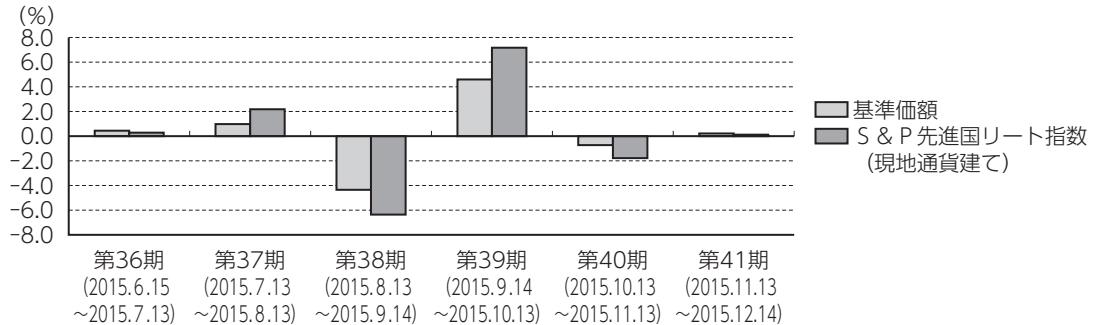
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2015年6月16日 ～2015年7月13日	2015年7月14日 ～2015年8月13日	2015年8月14日 ～2015年9月14日	2015年9月15日 ～2015年10月13日	2015年10月14日 ～2015年11月13日	2015年11月14日 ～2015年12月14日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	0.98	0.98	1.03	1.00	1.01	1.02
当期の収益（円）	80	80	80	80	80	80
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,306	1,320	1,329	1,348	1,359	1,363

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	102.72円	94.25円	89.01円	98.51円	91.29円	84.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	499.21	500.56	503.26	507.71	509.72	514.97
(d) 分配準備積立金	784.43	805.81	817.37	821.94	838.52	844.85
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,386.37	1,400.63	1,409.65	1,428.17	1,439.54	1,443.89
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,306.37	1,320.63	1,329.65	1,348.17	1,359.54	1,363.89

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。
また、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

米国で想定される金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは、賃料や稼働率などの改善を通して中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。また、米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が継続されることが想定され、リート全般にとってプラス材料です。現物リートポートフォリオ部分については、米国の金利上昇の影響や世界経済の緩やかな成長等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	(2015.6.16～2015.12.14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	53円	0.659%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,995円です。
（投信会社）	(17)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.429)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.663	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(2015年6月16日から2015年12月14日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 15,831.375	千円 1,092.767	千口 39,791.631	千円 2,751.698

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年6月16日から2015年12月14日まで)

第 36 期				第 41 期							
買		付			売		付				
銘	柄	口	数	金 額	平均単価	銘	柄	口	数	金 額	平均単価
		千口		千円	円			千口		千円	円
						GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島)		39,791.631		2,751,698	69

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第36期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける
 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年6月16日から2015年12月14日まで)

決 算 期		第 36 期 ～ 第 41 期				
区 分	買付額等			売付額等	うち 利 害 関係人との 取引状況	
	A	うち 利 害 関係人との 取引状況 B	B/A		C	D/C
公社債	百万円 57,665	百万円 8,560	% 14.8	百万円 －	百万円 －	% －
コール・ローン	1,417,794	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第36期～第41期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 41 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島)	千□	千円	%
GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS	190,867,878	12,888,926	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	399	400

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月14日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	12,888,926	97.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	345,154	2.6
投資信託財産総額	13,234,481	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月13日)、(2015年8月13日)、(2015年9月14日)、(2015年10月13日)、(2015年11月13日)、(2015年12月14日)現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資産	15,411,965,714円	15,018,734,240円	13,977,407,122円	14,155,176,584円	13,562,538,042円	13,234,481,573円
コール・ローン等	372,240,698	322,772,721	324,511,576	331,036,743	300,129,073	345,154,755
投資信託受益証券(評価額)	15,039,324,337	14,695,560,840	13,652,494,867	13,823,739,122	13,262,008,250	12,888,926,099
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	400,679	400,679	400,679	400,719	400,719	400,719
(B) 負債	262,164,459	174,551,558	191,919,848	233,176,284	171,489,663	241,482,366
未払収益分配金	149,353,513	146,357,258	143,578,966	140,018,101	137,061,983	134,070,821
未払解約金	97,040,469	10,932,531	31,419,305	78,072,493	18,315,372	91,732,962
未払信託報酬	15,674,914	17,062,184	16,620,659	14,695,185	15,626,540	15,100,753
その他未払費用	95,563	199,585	300,918	390,505	485,768	577,830
(C) 純資産総額(A－B)	15,149,801,255	14,844,182,682	13,785,487,274	13,922,000,300	13,391,048,379	12,992,999,207
元本	18,669,189,136	18,294,657,345	17,947,370,800	17,502,262,749	17,132,747,888	16,758,852,743
次期繰越損益金	△ 3,519,387,881	△ 3,450,474,663	△ 4,161,883,526	△ 3,580,262,449	△ 3,741,699,509	△ 3,765,853,536
(D) 受益権総口数	18,669,189,136□	18,294,657,345□	17,947,370,800□	17,502,262,749□	17,132,747,888□	16,758,852,743□
1万口当り基準価額(C/D)	8,115円	8,114円	7,681円	7,954円	7,816円	7,753円

*第35期末における元本額は19,091,832,434円、当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は387,969,976円、同解約元本額は2,720,949,667円です。
*第41期末の計算口数当りの純資産額は7,753円です。
*第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,765,853,536円です。

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）

■損益の状況

第36期 自2015年6月16日 至2015年7月13日 第39期 自2015年9月15日 至2015年10月13日
 第37期 自2015年7月14日 至2015年8月13日 第40期 自2015年10月14日 至2015年11月13日
 第38期 自2015年8月14日 至2015年9月14日 第41期 自2015年11月14日 至2015年12月14日

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配当等収益	207,554,017円	189,605,648円	176,488,397円	176,543,532円	172,127,502円	156,063,398円
受取配当金	207,547,615	189,599,085	176,479,738	176,535,207	172,120,402	156,053,484
受取利息	6,402	6,563	8,659	8,325	7,100	9,914
(B) 有価証券売買損益	△ 124,062,763	△ 27,826,853	△ 792,877,660	455,995,208	△ 256,499,658	△ 113,705,359
売買益	3,691,439	1,907,912	9,157,488	460,584,918	1,973,397	586,676
売買損	△ 127,754,202	△ 29,734,765	△ 802,035,148	△ 4,589,710	△ 258,473,055	△ 114,292,035
(C) 信託報酬等	△ 15,770,477	△ 17,166,206	△ 16,721,992	△ 14,784,772	△ 15,721,803	△ 15,192,815
(D) 当期損益(A+B+C)	67,720,777	144,612,589	△ 633,111,255	617,753,968	△ 100,093,959	27,165,224
(E) 前期繰越損益金	△3,589,212,704	△3,591,226,614	△3,513,158,605	△4,160,928,745	△3,597,176,530	△3,728,761,444
(F) 追加信託差損益金	151,457,559	142,496,620	127,965,300	102,930,429	92,632,963	69,813,505
(配当等相当額)	(931,994,554)	(915,763,591)	(903,228,102)	(888,618,965)	(873,295,954)	(863,039,594)
(売買損益相当額)	(△ 780,536,995)	(△ 773,266,971)	(△ 775,262,802)	(△ 785,688,536)	(△ 780,662,991)	(△ 793,226,089)
(G) 合計(D+E+F)	△3,370,034,368	△3,304,117,405	△4,018,304,560	△3,440,244,348	△3,604,637,526	△3,631,782,715
(H) 収益分配金	△ 149,353,513	△ 146,357,258	△ 143,578,966	△ 140,018,101	△ 137,061,983	△ 134,070,821
次期繰越損益金(G+H)	△3,519,387,881	△3,450,474,663	△4,161,883,526	△3,580,262,449	△3,741,699,509	△3,765,853,536
追加信託差損益金	151,457,559	142,496,620	127,965,300	102,930,429	92,632,963	69,813,505
(配当等相当額)	(931,994,554)	(915,763,591)	(903,228,102)	(888,618,965)	(873,295,954)	(863,039,594)
(売買損益相当額)	(△ 780,536,995)	(△ 773,266,971)	(△ 775,262,802)	(△ 785,688,536)	(△ 780,662,991)	(△ 793,226,089)
分配準備積立金	1,506,899,580	1,500,297,858	1,483,158,345	1,470,984,941	1,455,975,660	1,422,687,915
繰越損益金	△5,177,745,020	△5,093,269,141	△5,773,007,171	△5,154,177,819	△5,290,308,132	△5,258,354,956

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	191,783,544円	172,439,447円	159,766,406円	172,417,106円	156,405,706円	140,870,590円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	931,994,554	915,763,591	903,228,102	888,618,965	873,295,954	863,039,594
(d) 分配準備積立金	1,464,469,549	1,474,215,669	1,466,970,905	1,438,585,936	1,436,631,937	1,415,888,146
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,588,247,647	2,562,418,707	2,529,965,413	2,499,622,007	2,466,333,597	2,419,798,330
(f) 分配金	149,353,513	146,357,258	143,578,966	140,018,101	137,061,983	134,070,821
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,438,894,134	2,416,061,449	2,386,386,447	2,359,603,906	2,329,271,614	2,285,727,509
(h) 受益権総口数	18,669,189,136□	18,294,657,345□	17,947,370,800□	17,502,262,749□	17,132,747,888□	16,758,852,743□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(8,115円)	(8,114円)	(7,681円)	(7,954円)	(7,816円)	(7,753円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P先進国リート指数 (円 建 設)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 率 受 益 証 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配	期 中 率	(参考指数)	期 中 率			
12期末(2013年 7 月16日)	円 11,831	円 90	% 5.9	15,071	% 9.1	% 0.0	% 98.8	百万円 10,055
13期末(2013年 8 月13日)	11,304	90	△3.7	14,143	△ 6.2	0.0	99.1	9,579
14期末(2013年 9 月13日)	11,263	90	0.4	14,170	0.2	0.0	98.8	9,492
15期末(2013年10月15日)	11,432	90	2.3	14,621	3.2	0.0	99.3	9,510
16期末(2013年11月13日)	11,428	90	0.8	14,629	0.1	0.0	99.0	9,284
17期末(2013年12月13日)	11,272	90	△0.6	14,531	△ 0.7	0.0	98.5	9,056
18期末(2014年 1 月14日)	11,685	90	4.5	15,172	4.4	0.0	98.2	9,383
19期末(2014年 2 月13日)	11,613	90	0.2	15,550	2.5	0.0	99.1	9,391
20期末(2014年 3 月13日)	11,688	90	1.4	15,881	2.1	0.0	99.2	9,042
21期末(2014年 4 月14日)	11,632	90	0.3	15,928	0.3	0.0	98.9	8,664
22期末(2014年 5 月13日)	11,899	90	3.1	16,825	5.6	0.0	98.9	8,533
23期末(2014年 6 月13日)	11,825	90	0.1	16,931	0.6	0.0	98.9	8,095
24期末(2014年 7 月14日)	11,770	90	0.3	17,185	1.5	0.0	99.1	7,879
25期末(2014年 8 月13日)	11,730	90	0.4	17,258	0.4	0.0	98.9	7,321
26期末(2014年 9 月16日)	12,073	90	3.7	17,720	2.7	0.0	98.8	7,230
27期末(2014年10月14日)	11,801	150	△1.0	17,593	△ 0.7	0.0	99.2	6,907
28期末(2014年11月13日)	12,810	150	9.8	19,968	13.5	0.0	98.7	7,490
29期末(2014年12月15日)	13,009	150	2.7	20,922	4.8	0.0	97.9	7,718
30期末(2015年 1 月13日)	13,012	150	1.2	22,180	6.0	0.0	98.9	7,542
31期末(2015年 2 月13日)	12,844	150	△0.1	22,409	1.0	0.0	99.6	7,777
32期末(2015年 3 月13日)	12,584	150	△0.9	21,971	△ 2.0	0.0	99.1	7,628
33期末(2015年 4 月13日)	12,481	150	0.4	22,247	1.3	0.0	98.5	7,709
34期末(2015年 5 月13日)	11,990	150	△2.7	21,579	△ 3.0	0.0	98.8	7,576
35期末(2015年 6 月15日)	11,913	150	0.6	21,617	0.2	0.0	98.8	7,197
36期末(2015年 7 月13日)	11,725	150	△0.3	21,474	△ 0.7	0.0	98.9	7,079
37期末(2015年 8 月13日)	11,786	150	1.8	22,111	3.0	0.0	99.0	7,050
38期末(2015年 9 月14日)	10,794	150	△7.1	20,106	△ 9.1	0.0	98.1	6,183
39期末(2015年10月13日)	11,169	150	4.9	21,528	7.1	0.0	98.9	6,413
40期末(2015年11月13日)	11,082	150	0.6	21,467	△ 0.3	0.0	98.9	6,457
41期末(2015年12月14日)	10,837	150	△0.9	21,225	△ 1.1	0.0	98.7	6,430

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国リート指数（円建て）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国リート指数（円建て）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

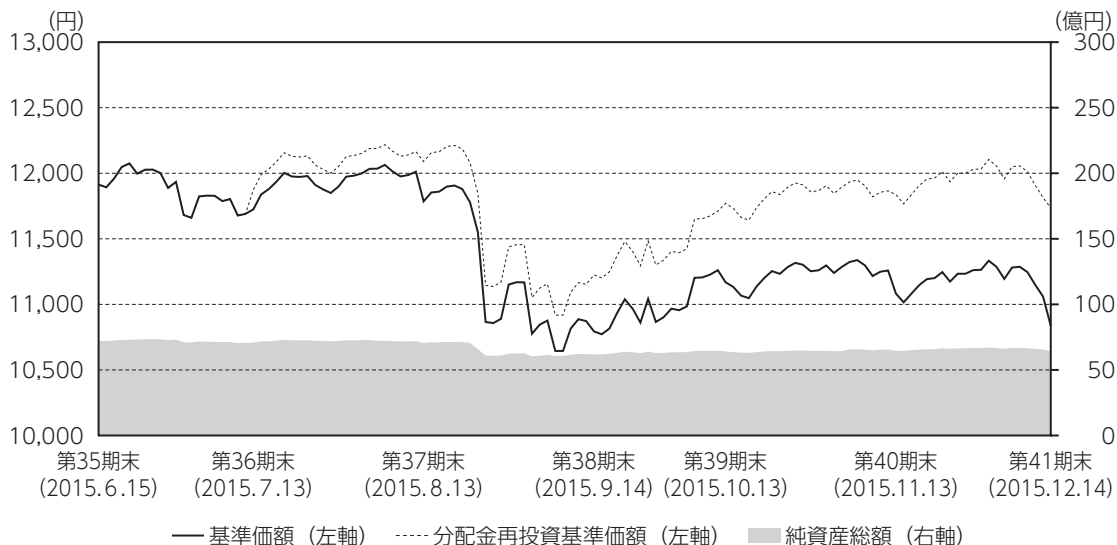
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第36期首：11,913円

第41期末：10,837円（既払分配金900円）

騰 落 率：△1.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）（以下「リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが上昇したことはプラスに寄与しましたが、為替相場において円高が進んだことがマイナスとなり、値下がりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。オプション取引は、若干ながらプラス要因となりました。

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (円 建 指数で) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第36期	(期首) 2015年 6 月15日	円 11,913	% -	21,617	% -	% 0.0	% 98.8
	6 月末	11,682	△1.9	21,050	△2.6	0.0	99.1
	(期末) 2015年 7 月13日	11,875	△0.3	21,474	△0.7	0.0	98.9
第37期	(期首) 2015年 7 月13日	11,725	-	21,474	-	0.0	98.9
	7 月末	11,982	2.2	22,012	2.5	0.0	98.7
	(期末) 2015年 8 月13日	11,936	1.8	22,111	3.0	0.0	99.0
第38期	(期首) 2015年 8 月13日	11,786	-	22,111	-	0.0	99.0
	8 月末	11,169	△5.2	20,672	△6.5	0.0	98.7
	(期末) 2015年 9 月14日	10,944	△7.1	20,106	△9.1	0.0	98.1
第39期	(期首) 2015年 9 月14日	10,794	-	20,106	-	0.0	98.1
	9 月末	10,902	1.0	20,362	1.3	0.0	98.6
	(期末) 2015年10月13日	11,319	4.9	21,528	7.1	0.0	98.9
第40期	(期首) 2015年10月13日	11,169	-	21,528	-	0.0	98.9
	10月末	11,297	1.1	22,104	2.7	0.0	99.5
	(期末) 2015年11月13日	11,232	0.6	21,467	△0.3	0.0	98.9
第41期	(期首) 2015年11月13日	11,082	-	21,467	-	0.0	98.9
	11月末	11,262	1.6	22,089	2.9	0.0	97.5
	(期末) 2015年12月14日	10,987	△0.9	21,225	△1.1	0.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国リート市況

先進国リート市況は小幅ながら上昇しました。当期間の前半は、主要中央銀行の金融緩和政策や、原油を中心とするコモディティ価格の下落によるインフレ期待の後退といった世界的な低金利環境を背景に、上昇基調で推移しました。その後、中国および新興国の経済成長見通しの軟化や人民元切下げ、また、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを示唆したことなどによる米国の債券利回り上昇を背景に、世界各国でリーートの利益確定売りが広がりました。全般的に、F R Bによる利上げ時期をめぐる不透明感や中国経済の減速に関する懸念が、リート市場に影響を及ぼす市場環境となりました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、オランダ（3.7%）、オーストラリア（3.3%）、香港（2.3%）、米国（2.3%）が上昇しました。一方で、シンガポール（△9.2%）、カナダ（△6.1%）、英国（△2.8%）が相対的に振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、貸倉庫、住宅、産業施設のパフォーマンスが相対的に良好だった一方で、ホテル／リゾートやヘルスケアなどが低調でした。

○為替相場

当ファンドが組み入れている先進国リーートの対象通貨の為替相場は、当期間を通じて、全体としては対円で下落しました。最も組入比率の高い米ドルは対円で下落しました。米ドルの対円レートは2015年8月下旬に入ると、中国で発表された製造業PMI（購買担当者指数）速報値が低水準に落ち込み、世界的な株安が広がりリスク回避の流れが加速したことで下落しました。しかし10月下旬から11月上旬にかけては、米国の雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回る結果となったことなどから、米ドルは反発する展開となりました。次に組入比率の高い豪ドルも対円で下落しました。中国におけるPMIの発表を受けて、中国経済の減速が原油の需要を減らすとの観測から原油価格が急落したことなどが、豪ドルの重しとなりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。
また、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）

米国で想定される金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善を通して、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。また、米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみられ、リート全般にとってプラス材料です。現物リートポートフォリオ部分については、足元では強弱が交錯する米国の経済指標や欧州におけるギリシャのユーロ離脱のリスク等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。
リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。また、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、貸倉庫と商業施設のオーバーウエートを維持しました。一方で、産業施設とオフィスについては、おおむねアンダーウエートを継続しました。また、金利敏感セクターのヘルスケアはオーバーウエート幅を引き下げました。国別で見ると、米国、オーストラリア、フランスをオーバーウエートで推移させましたが、日本とカナダはアンダーウエートで推移させました。

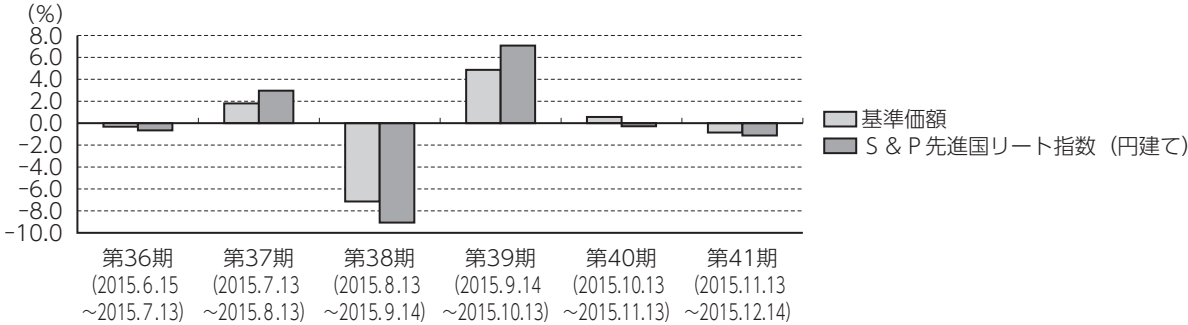
個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は第36期首は89.3%、第41期末は95.2%でした。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ150円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2015年6月16日 ～2015年7月13日	2015年7月14日 ～2015年8月13日	2015年8月14日 ～2015年9月14日	2015年9月15日 ～2015年10月13日	2015年10月14日 ～2015年11月13日	2015年11月14日 ～2015年12月14日
当期分配金（税込み）（円）	150	150	150	150	150	150
対基準価額比率（％）	1.26	1.26	1.37	1.33	1.34	1.37
当期の収益（円）	147	143	127	137	125	117
当期の収益以外（円）	2	6	22	12	24	32
翌期繰越分配対象額（円）	3,238	3,231	3,214	3,202	3,181	3,150

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	147.40円	143.35円	127.84円	137.82円	125.80円	117.89円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,090.60	2,096.68	2,146.14	2,161.95	2,196.61	2,223.42
(d) 分配準備積立金	1,150.27	1,141.62	1,090.14	1,052.50	1,008.72	958.81
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,388.28	3,381.66	3,364.13	3,352.28	3,331.14	3,300.14
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,238.28	3,231.66	3,214.13	3,202.28	3,181.14	3,150.14

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。
また、リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（ノンヘッジクラス）

米国で想定される金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは、賃料や稼働率などの改善を通して中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。また、米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が継続されることが想定され、リート全般にとってプラス材料です。現物リートポートフォリオ部分については、米国の金利上昇の影響や世界経済の緩やかな成長等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	(2015.6.16～2015.12.14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	75円	0.659%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,405円です。
(投信会社)	(24)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(49)	(0.429)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.663	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年6月16日から2015年12月14日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	7,325,911	773,171	9,028,808	977,056

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年6月16日から2015年12月14日まで)

第 36 期 ～				第 41 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND NON HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	2,441,566	260,000	106	GLOBAL REIT ALPHA FUND NON HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	9,028,808	977,056	108

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第36期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年6月16日から2015年12月14日まで)

決 算 期	第 36 期			第 41 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	57,665	8,560	14.8	—	—	—
コール・ローン	1,417,794	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ－
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第36期～第41期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 41 期 末	
	□ 数	評 価 額 比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島)	千口	千円 %
GLOBAL REIT ALPHA FUND NON HEDGED CLASS	62,175,607	6,347,569 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	99	100

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月14日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,347,569	97.2
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	179,724	2.8
投資信託財産総額	6,527,394	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月13日)、(2015年8月13日)、(2015年9月14日)、(2015年10月13日)、(2015年11月13日)、(2015年12月14日)現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資産	7,181,567,985円	7,155,197,374円	6,284,983,215円	6,526,188,148円	6,574,866,875円	6,527,394,998円
コール・ローン等	177,045,223	173,832,343	219,991,037	181,883,746	188,261,832	179,724,832
投資信託受益証券(評価額)	7,004,422,592	6,981,264,861	6,064,892,008	6,344,204,222	6,386,504,863	6,347,569,986
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	100,170	100,170	100,170	100,180	100,180	100,180
(B) 負債	101,836,508	104,964,174	101,815,800	112,847,604	117,854,917	96,705,461
未払収益分配金	90,573,560	89,728,488	85,922,496	86,129,375	87,401,418	89,008,596
未払解約金	3,893,515	7,009,659	8,205,445	19,844,353	22,969,300	－
未払信託報酬	7,324,784	8,131,808	7,547,632	6,692,854	7,258,932	7,426,330
その他未払費用	44,649	94,219	140,227	181,022	225,267	270,535
(C) 純資産総額(A－B)	7,079,731,477	7,050,233,200	6,183,167,415	6,413,340,544	6,457,011,958	6,430,689,537
元本	6,038,237,358	5,981,899,244	5,728,166,415	5,741,958,386	5,826,761,238	5,933,906,457
次期繰越損益金	1,041,494,119	1,068,333,956	455,001,000	671,382,158	630,250,720	496,783,080
(D) 受益権総口数	6,038,237,358□	5,981,899,244□	5,728,166,415□	5,741,958,386□	5,826,761,238□	5,933,906,457□
1万口当り基準価額(C/D)	11,725円	11,786円	10,794円	11,169円	11,082円	10,837円

*第35期末における元本額は6,041,663,937円、当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は808,745,702円、同解約元本額は916,503,182円です。

*第41期末の計算口数当りの純資産額は10,837円です。

■損益の状況

第36期 自2015年6月16日 至2015年7月13日 第39期 自2015年9月15日 至2015年10月13日
 第37期 自2015年7月14日 至2015年8月13日 第40期 自2015年10月14日 至2015年11月13日
 第38期 自2015年8月14日 至2015年9月14日 第41期 自2015年11月14日 至2015年12月14日

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配当等収益	96,379,083円	91,322,473円	80,824,230円	80,913,005円	80,606,966円	77,430,470円
受取配当金	96,373,585	91,317,209	80,816,411	80,907,410	80,602,642	77,423,324
受取利息	5,498	5,264	7,819	5,595	4,324	7,146
(B) 有価証券売買損益	△ 112,717,642	42,848,713	△ 537,601,786	226,652,543	△ 38,281,284	△ 127,451,623
売買益	2,927,338	43,823,228	10,234,968	227,265,999	244,831	76,840
売買損	△ 115,644,980	△ 974,515	△ 547,836,754	△ 613,456	△ 38,526,115	△ 127,528,463
(C) 信託報酬等	△ 7,369,433	△ 8,181,378	△ 7,593,640	△ 6,733,649	△ 7,303,177	△ 7,471,598
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,707,992	125,989,808	△ 464,371,196	300,831,899	35,022,505	△ 57,492,751
(E) 前期繰越損益金	30,681,552	△ 82,382,343	△ 42,420,123	△ 585,527,083	△ 364,867,812	△ 413,821,228
(F) 追加信託差損益金	1,125,094,119	1,114,454,979	1,047,714,815	1,042,206,717	1,047,497,445	1,057,105,655
(配当等相当額)	(1,262,354,142)	(1,254,216,686)	(1,229,348,963)	(1,241,385,057)	(1,279,914,992)	(1,319,360,251)
(売買損益相当額)	(△ 137,260,023)	(△ 139,761,707)	(△ 181,634,148)	(△ 199,178,340)	(△ 232,417,547)	(△ 262,254,596)
(G) 合計(D+E+F)	1,132,067,679	1,158,062,444	540,923,496	757,511,533	717,652,138	585,791,676
(H) 収益分配金	△ 90,573,560	△ 89,728,488	△ 85,922,496	△ 86,129,375	△ 87,401,418	△ 89,008,596
次期繰越損益金(G+H)	1,041,494,119	1,068,333,956	455,001,000	671,382,158	630,250,720	496,783,080
追加信託差損益金	1,125,094,119	1,114,454,979	1,047,714,815	1,042,206,717	1,047,497,445	1,057,105,655
(配当等相当額)	(1,262,354,142)	(1,254,216,686)	(1,229,348,963)	(1,241,385,057)	(1,279,914,992)	(1,319,360,251)
(売買損益相当額)	(△ 137,260,023)	(△ 139,761,707)	(△ 181,634,148)	(△ 199,178,340)	(△ 232,417,547)	(△ 262,254,596)
分配準備積立金	693,001,744	678,933,727	611,761,978	597,356,290	573,663,016	549,903,656
繰越損益金	△ 776,601,744	△ 725,054,750	△ 1,204,475,793	△ 968,180,849	△ 990,909,741	△ 1,110,226,231

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89,009,650円	85,754,227円	73,230,590円	79,141,382円	73,303,789円	69,958,872円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,262,354,142	1,254,216,686	1,229,348,963	1,241,385,057	1,279,914,992	1,319,360,251
(d) 分配準備積立金	694,565,654	682,907,988	624,453,884	604,344,283	587,760,645	568,953,380
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,045,929,446	2,022,878,901	1,927,033,437	1,924,870,722	1,940,979,426	1,958,272,503
(f) 分配金	90,573,560	89,728,488	85,922,496	86,129,375	87,401,418	89,008,596
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,955,355,886	1,933,150,413	1,841,110,941	1,838,741,347	1,853,578,008	1,869,263,907
(h) 受益権総口数	6,038,237,358口	5,981,899,244口	5,728,166,415口	5,741,958,386口	5,826,761,238口	5,933,906,457口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円	150円	150円	150円
（ 単 価 ）	(11,725円)	(11,786円)	(10,794円)	(11,169円)	(11,082円)	(10,837円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド
円ヘッジクラス／ノンヘッジクラス

当ファンド（ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド 円ヘッジクラス／ノンヘッジクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2015年12月14日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

貸借対照表

2015年2月28日

	(円)
資産	
担保付スワップ投資、公正価値（取得価格： 51,263,406,207円）	52,159,029,704
デリバティブ金融商品、公正価値	454,985,549
未収利息	6,774,108
資産計	52,620,789,361
負債	
デリバティブ金融商品、公正価値	725,038,450
未払報酬代理店報酬	6,774,108
負債計	731,812,558
償還可能受益証券保有者帰属純資産	51,888,976,803
帰属先別純資産：	
ノンヘッジクラス受益証券	7,725,853,013
円ヘッジクラス受益証券	19,275,629,992
通貨セレクトクラス受益証券	24,887,493,798
発行済受益証券：	
ノンヘッジクラス受益証券	65,603,480
円ヘッジクラス受益証券	245,703,487
通貨セレクトクラス受益証券	301,684,573
受益証券一口当たり純資産価値：	
ノンヘッジクラス受益証券	117.77
円ヘッジクラス受益証券	78.45
通貨セレクトクラス受益証券	82.50

包括利益計算書

2015年2月28日に終了した年度

(円)

手数料収入	14,417,877,313
担保付スワップ投資純利益／（損失）	(2,073,708,592)
デリバティブ純損失	(5,628,144,909)
為替純利益／（損失）	55,632,252
投資純利益	<u>6,771,656,064</u>
営業経費	67,898,460
営業経費計	<u>67,898,460</u>
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動	<u><u>6,703,757,604</u></u>

デリバティブ金融商品（為替先渡契約）

満期日	契約数	購入通貨	通貨購入額	売却通貨	通貨売却額	公正価値 (円)
2015年3月18日	2	AUD	37,977,662.13	USD	29,335,217.16	43,257,954
2015年3月18日	2	BRL	111,038,122.45	USD	40,200,112.40	(187,116,292)
2015年3月18日	2	INR	2,514,130,748.85	USD	40,417,410.31	12,879,718
2015年3月18日	2	NZD	43,588,806.23	USD	31,942,792.02	118,086,585
2015年3月18日	2	TRY	98,574,488.29	USD	39,982,814.50	(113,290,447)
2015年3月18日	1	USD	566,953.26	BRL	1,590,239.39	1,631,016
2015年3月18日	1	USD	563,888.65	TRY	1,405,740.98	863,338
2015年3月18日	1	USD	570,017.88	INR	35,558,207.71	(375,699)
2015年3月18日	1	USD	499,531.80	ZAR	5,772,914.56	659,523
2015年3月18日	1	USD	450,498.00	NZD	613,720.76	(1,572,930)
2015年3月18日	1	USD	413,722.65	AUD	531,397.54	(216,444)
2015年3月18日	2	ZAR	408,416,374.19	USD	35,419,558.49	(56,123,096)
2015年3月25日	1	USD	16,220,604.00	JPY	1,929,533,903.00	8,890,317
2015年3月25日	1	USD	7,276,596.87	SGD	9,909,279.59	(570,148)
2015年3月25日	1	USD	3,409,060.98	HKD	26,463,346.64	(374,163)
2015年3月25日	1	USD	648,584.68	CAD	816,885.06	(645,036)
2015年3月25日	1	USD	16,291,781.65	AUD	20,928,883.70	(7,934,166)
2015年3月25日	1	USD	13,654,104.86	GBP	8,831,053.45	1,148,572
2015年3月25日	1	USD	10,063,226.22	EUR	8,867,659.23	13,580,987
2015年3月25日	1	JPY	1,525,448,926.00	AUD	16,494,139.29	(15,187,735)
2015年3月25日	1	JPY	60,728,950.00	CAD	643,384.67	(825,231)
2015年3月25日	1	JPY	942,250,391.00	EUR	6,983,061.99	5,932,076
2015年3月25日	1	JPY	1,278,475,248.00	GBP	6,964,950.93	(7,536,032)
2015年3月25日	1	JPY	681,329,834.00	SGD	7,814,006.95	(4,831,888)
2015年3月25日	1	JPY	319,200,718.00	HKD	20,835,284.00	(1,847,245)
2015年3月25日	1	JPY	13,038,274,017.00	USD	109,760,591.04	(78,536,435)
純評価損合計（公正価値）						<u><u>(270,052,901)</u></u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第41期の決算日（2015年12月14日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を28～29ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年6月16日から2015年12月14日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
568 国庫短期証券	2016/2/15	7,000,594			
574 国庫短期証券	2016/3/14	5,000,640			
573 国庫短期証券	2016/3/7	4,500,619			
540 国庫短期証券	2015/9/24	3,799,996			
576 国庫短期証券	2016/3/22	3,500,336			
557 国庫短期証券	2015/12/14	2,999,999			
567 国庫短期証券	2016/2/8	2,999,997			
555 国庫短期証券	2015/12/7	2,500,000			
553 国庫短期証券	2015/11/24	2,060,000			
548 国庫短期証券	2015/11/2	2,000,000			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年12月14日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（61,988,871千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年12月14日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 32,920,000	千円 32,924,716	% 52.9	% －	% －	% －	% 52.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年12月14日現在						
区 分		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券			%	千円	千円	
		559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21
		560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28
		563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18
		566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01
		567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08
		568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,567	2016/02/15
		573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,585	2016/03/07
		556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,118	2016/03/10
		574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,619	2016/03/14
		576 国庫短期証券	—	3,500,000	3,500,336	2016/03/22
		575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,441	2016/06/10
		342 2年国債	0.1000	720,000	720,540	2016/07/15
		100 5年国債	0.3000	600,000	601,512	2016/09/20
合 計	銘 柄 数	13銘柄				
	金 額			32,920,000	32,924,716	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2015年12月9日）

（計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

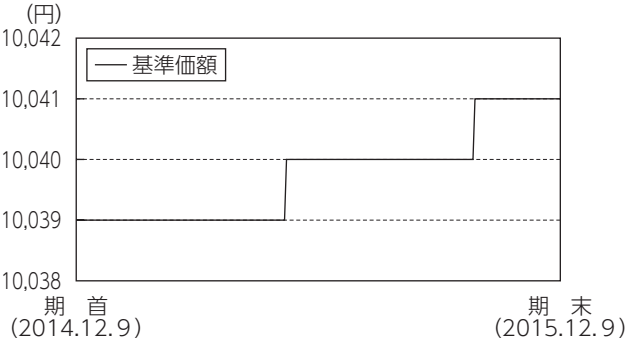
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率 %
		騰 落 率	組 入 比 率	
(期首)2014年12月9日	10,039	—	—	58.5
12月末	10,039	0.0	—	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	—	71.6
2月末	10,039	0.0	—	62.6
3月末	10,039	0.0	—	56.0
4月末	10,039	0.0	—	58.0
5月末	10,040	0.0	—	59.9
6月末	10,040	0.0	—	56.2
7月末	10,040	0.0	—	57.4
8月末	10,040	0.0	—	55.6
9月末	10,040	0.0	—	59.3
10月末	10,041	0.0	—	71.0
11月末	10,041	0.0	—	52.1
(期末)2015年12月9日	10,041	0.0	—	51.6

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】
低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場
期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続く、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円 75,714,577	千円 — (43,770,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
568 国庫短期証券 2016/2/15	千円 7,000,594		千円
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 32,420,000	千円 32,424,550	% 51.6	% —	% —	% —	% 51.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期		期 末		償還年月日	
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額		評 価 額
			千 円		千 円
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15
	100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20
合計	銘柄数 金 額	----- -----	13銘柄 -----	----- -----	----- -----
			32,420,000	32,424,550	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 32,424,550	% 40.2
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8
投資信託財産総額	80,605,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	80,605,918,433円
コール・ローン等	48,180,683,441
公社債(評価額)	32,424,550,578
未収利息	481,238
前払費用	203,176
(B) 負債	17,814,126,500
未払金	17,502,126,500
未払解約金	312,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	62,791,791,933
元本	62,535,131,959
次期繰越損益金	256,659,974
(D) 受益権総口数	62,535,131,959口
1万口当り基準価額(C／D)	10,041円

* 期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり) 112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし) 73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014－07 9,963円、ダイワ米国バンク

ローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014－09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014－11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジリアル・豪ドル(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド B コース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド C コース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型) 998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 4,984円、ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信－T O P I Xレバレッジ(2倍) 指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信－T O P I Xダブルインバース(－2倍) 指数796,936,766円、ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信－T O P I Xインバース(－1倍) 指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信－J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信－J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信－J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型) 為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型) 為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・プルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・プルベア・セレクト 高齢円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・プルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の雄首(つちおと)－11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース(毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 4,981,569円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配株α(毎月分配型) 米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配株α(毎月分配型) ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース3,685,259円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 20,016,725円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 4,000,959円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダ株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,849,980円
受取利息	4,849,980
(B) 有価証券売買損益	△ 176,333
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
(C) 当期損益金(A + B)	4,673,647
(D) 前期繰越損益金	3,178,379
(E) 解約差損益金	△ 74,181,691
(F) 追加信託差損益金	322,989,639
(G) 合計(C + D + E + F)	256,659,974
次期繰越損益金(G)	256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。